別添

周年供給・需要拡大支援　事業実施計画

１　目的

|  |
| --- |
| ※　生産者及び集荷業者・団体の自主的な取組による需要に応じた生産・販売を行う環境整備を支援する本事業の趣旨を踏まえ、本事業を活用してどのように需要に応じた生産・販売に向けた環境整備を図るのか、具体的に説明すること。 |

２　取組方針

（１）主食用米の集荷数量、契約数量及び販売数量

（生産年の翌年（又は生産年）○月○日時点、単位：トン）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○年産 | ○年産 | ○年産 | ○年産 | ○年産 |
| 集荷数量 |  |  |  |  |  |
| 契約数量 |  |  |  |  |  |
| 販売数量 |  |  |  |  |  |

（２）集荷状況及び契約・販売状況

|  |
| --- |
| ※　（１）を踏まえ、契約や販売の状況等、主食用米の販売環境について概要を説明すること。 |

（３）取組方針

|  |
| --- |
| ※　（２）を踏まえ、契約や販売の課題について説明の上、その課題の解決に向けた取組方針を説明すること。 |

※１　（１）の集荷数量、契約数量及び販売数量については、当年産及び過去４年間分について記載すること。また、年産ごとの整理は可能な限り同一時点（生産年の翌年３月末など）で整理すること（同一時点での整理が困難な場合は、欄外に補足説明を記載すること。）。

※２　集荷数量、契約数量及び販売数量並びに取組方針の記載内容について、詳細が分かる資料を添付すること。ただし、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのＵＲＬ等を、前年度の申請等において既に提出した資料であって、内容に変更がない場合は、提出済の資料の名称その他の資料の特定に必要な情報を記載することにより、添付を省略することができる（以下各項目において同じ。）。

３　取組内容及び目標

|  |  |
| --- | --- |
| 取組の項目 | ※　実施しようとするものを以下から選択。①　周年安定供給のための長期計画的な販売の取組（周年供給特別支援の取組を含む。）②　輸出向けの販売促進等の取組③　業務用向け等の販売促進等の取組④　非主食用への販売の取組 |
| 具体的な取組内容 | ※１　本年度に実施しようとする取組内容について、その概要を具体的に記載すること。※２　取組の項目が、輸出向けの販売促進等の取組又は業務用向け等の販売促進等の取組を実施しようとする場合は、以下について記載すること。①　取組の評価当該取組が輸出向け又は業務用向け等の販売拡大にどのようにつながるのかについての説明②　前年度取組からの改善点前年度に当該取組を実施している場合は、前年度の取組に対する評価と、それを踏まえた改善点等についての説明 |
| 目標（項目） |  | 前年度目標値 |  | 前年度実績値 |  |
| 本年度目標値 |  |  |  |
| 目標値の説明 | ※　取組項目に応じて、以下について記載すること。（周年安定供給のための長期計画的な販売の取組及び非主食用への販売の取組の場合）・　当該取組の計画数量（目標値）を種類（うるち米、醸造用玄米、もち米）別に記載すること。（輸出向けの販売促進等の取組及び業務用向け等の販売促進等の取組の場合）・　目標（項目）についての概要説明を簡潔に記載すること。・　目標の評価を行う時期を記載すること。（「○年３月末時点の実績で評価を行う」など）・　目標値を割合とする場合は、その算出根拠となる数値及び算出方法を記載すること。・　本年度目標値が前年度目標値を下回る数値で設定する場合は、その理由について記載すること。 |

※１　取組の項目が複数ある場合は、取組の項目ごとに記載欄を追加すること。

※２　取組の詳細及び事業スケジュールが分かる資料を添付すること。

４　取組の実施に当たっての積立ての状況

（１）積立ての対象者

|  |
| --- |
| ※　拠出対象者について、具体的に記載すること。 |

（２）積立ての方法

|  |
| --- |
| ※　積立ての方法について、拠出時期や単価等を含めて具体的に記載すること。 |

（３）積立金の用途

|  |
| --- |
| ※　積立金の管理に関するルールに基づき、積立金が使用できる用途を記載すること。 |

（４）積立金の総額

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※１　項目は、前年度積立金残額、当年産生産者拠出金等について、区分して記載すること。

※２　各項目の金額についての算出方法等を、備考欄に記載すること。

※３　申請する事業年度で活用できる積立金の総額を記載することとし、生産者への精算等、申請する事業年度の事業費として使用できない額はマイナス計上すること。

※４　積立ての方法、用途、管理に関するルールの詳細及び拠出単価が分かる資料を添付すること。